

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,639,752	流動負債	4,121,224
現金及び預金	20,826,514	営業未払金	881,657
営業未収入金	3,480,297	未払金	190,662
前払費用	161,145	未払費用	58,478
未収消費税等	148,130	未払法人税等	2,360,988
その他	24,586	預り金	190,407
貸倒引当金	△922	前受収益	7,581
		賞与引当金	397,165
		役員賞与引当金	22,000
		その他	12,282
固定資産	25,351,820	固定負債	1,126,277
有形固定資産	1,787,796	退職給付引当金	879,254
建物及び建物付属設備	416,074	資産除去債務	242,600
工具器具及び備品	1,371,721	その他	4,422
無形固定資産	21,343,441	負債合計	5,247,501
ソフトウェア	4,810,936	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	16,515,715	株主資本	44,744,071
電話加入権	16,533	資本金	4,250,000
電話施設利用権	255	資本剰余金	4,250,000
投資その他の資産	2,220,582	資本準備金	4,250,000
関係会社株式	620,000	利益剰余金	36,244,071
長期前払費用	482,695	その他利益剰余金	36,244,071
繰延税金資産	653,718	別途積立金	28,100,000
長期差入保証金	461,466	繰越利益剰余金	8,144,071
破産更生債権等	4,785	純資産合計	44,744,071
その他	1,000		
貸倒引当金	△3,083	負債及び純資産合計	49,991,573
資産合計	49,991,573		

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		23,629,610
販売費及び一般管理費		12,291,804
営業利益		11,337,805
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	217,030	
システム関連収入	26,191	
その他	38,570	281,791
営業外費用		
支払利息	12	
その他	109	122
経常利益		11,619,475
税引前当期純利益		11,619,475
法人税、住民税及び事業税	3,633,090	
法人税等調整額	△ 125,199	3,507,891
当期純利益		8,111,583

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	22,500,000	6,142,487	28,642,487	37,142,487	37,142,487
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
別途積立金の積立	5,600,000	△ 5,600,000	—	—	—
当期純利益	—	8,111,583	8,111,583	8,111,583	8,111,583
事業年度中の変動額合計	5,600,000	2,001,583	7,601,583	7,601,583	7,601,583
当期末残高	28,100,000	8,144,071	36,244,071	44,744,071	44,744,071

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,229,407千円
- 2 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 69,440千円
短期金銭債務 86,302千円
- 3 当座貸越契約
当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	7,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

- 1 関係会社との取引
営業収益 368,550千円
販売費及び一般管理費 124,014千円
営業外取引 238,166千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	510,000	60,000	2018年3月31日	2018年6月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	2019年3月31日	2019年6月3日

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	125,205千円
賞与引当金	121,612千円
未払事業所税	3,760千円
未払社会保険料	17,906千円
退職給付引当金	269,227千円
減価償却超過額	74,035千円
資産除去債務	74,284千円
その他	10,094千円
繰延税金資産合計	696,125千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	42,407千円
繰延税金負債合計	42,407千円
繰延税金資産の純額	653,718千円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,826,514	20,826,514	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(※1)	3,480,297 △922		
	3,479,374	3,479,374	—
(3) 営業未払金	(881,657)	(881,657)	—

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (3) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額620,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ほふりクリアリング	東京都中央区	1,000,000	金融商品債務引受業等	所有 直接100%	兼任 5名	計算事務の受託	計算事務の受託	365,000	営業未収入金	60,372

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社 の子 会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任 1名	手数料収入	手数料収入	2,225,933	営業未収入金	196,692
	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	—	—	システムの開発・運用・保守	システム等維持関連費の支払	1,868,868	営業未払金	264,876
								ソフトウェアの購入	729,291	未払金	3,852

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たり純資産額 5,264,008.37円
 2 1株当たり当期純利益 954,303.99円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	93,439,585	流動負債	70,793,840
現金及び預金	23,000,276	営業未払金	913,145
営業未収入金	3,503,950	未払金	190,662
前払費用	162,510	未払消費税等	18,508
未収消費税等	148,130	未払法人税等	2,446,738
参加者基金特定資産	66,601,677	賞与引当金	416,656
その他	23,962	役員賞与引当金	22,000
貸倒引当金	△922	預り参加者基金	66,601,677
		その他	184,452
固定資産	24,744,457	固定負債	1,126,277
有形固定資産	1,788,020	退職給付に係る負債	879,254
建物及び建物付属設備	416,074	資産除去債務	242,600
工具器具及び備品	1,371,946	その他	4,422
無形固定資産	21,344,086	負 債 合 計	71,920,117
ソフトウェア	4,811,508	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	16,515,715	株主資本	46,263,925
その他	16,862	資 本 金	4,250,000
投資その他の資産	1,612,350	資本剰余金	4,250,000
長期前払費用	483,071	利益剰余金	37,763,925
繰延税金資産	665,110		
長期差入保証金	461,466	純 資 産 合 計	46,263,925
破産更生債権等	4,785		
その他	1,000		
貸倒引当金	△3,083		
資 産 合 計	118,184,043	負債及び純資産合計	118,184,043

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	24,314,639
販売費及び一般管理費	12,468,687
営業利益	11,845,951
営業外収益	
受取利息	0
参加者基金信託運用益	536
システム関連収入	26,191
その他	17,434
営業外費用	
支払利息	12
コミットメントフィー	59,999
参加者基金信託運用報酬	9,868
その他	109
経常利益	11,820,122
税金等調整前当期純利益	11,820,122
法人税、住民税及び事業税	3,763,665
法人税等調整額	△127,229
当期純利益	8,183,686
親会社株主に帰属する当期純利益	8,183,686

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	30,090,238	38,590,238	38,590,238
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	8,183,686	8,183,686	8,183,686
連結会計年度中の変動額合計	-	-	7,673,686	7,673,686	7,673,686
当期末残高	4,250,000	4,250,000	37,763,925	46,263,925	46,263,925

(注) 金額の記載は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社ほふりクリアリング

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び建物付属設備	3～50年
工具器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額 4,229,794千円

2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替 DVP 制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書(金融商品取引法(昭和23年法律第25号。以下同じ。)第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。)に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者(以下「DVP参加者」という。)から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令(平成14年内閣府令第76号)第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングが DVP 参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該 DVP 参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております(当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっております。)。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理(時価のないもの:原価法)によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目(資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金)により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替 DVP 制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP 参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP 参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該 DVP 参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は25,938,761千円となっています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	510,000	60,000	2018年3月31日	2018年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	2019年3月31日	2019年6月3日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,000,276	23,000,276	—
(2) 営業未収入金	3,503,950		
貸倒引当金 (※1)	△922		
	3,503,027	3,503,027	—
(3) 参加者基金特定資産	66,601,677	66,601,677	—
(4) 営業未払金	(913,145)	(913,145)	—
(5) 預り参加者基金	(66,601,677)	(66,601,677)	—

(※1) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金 及び (4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産 (5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額 5,442,814.72円

2 1株当たり当期純利益 962,786.67円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。